

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,905,883	流動負債	9,150,209
現金及び預金	4,872,611	買掛金	167,136
売掛金	39,252	短期借入金	1,063,470
商品	387,202	1年以内返済予定	2,841,145
貯蔵品	91,946	長期借入金	
前渡金	359,067	1年以内償還予定	683,000
前払費用	302,891	社債	
短期貸付金	16,546	未払金	3,100,822
未収入金	33,558	未払費用	186,884
繰延税金資産	803,539	未払法人税等	361,125
その他	1,458	未払消費税等	115,823
貸倒引当金	△2,191	前受金	178,971
		預り金	283,315
		賞与引当金	110,531
		販売促進引当金	57,984
固定資産	20,541,736	固定負債	9,801,258
有形固定資産	12,429,698	社債	2,191,000
建物	6,043,338	長期借入金	7,134,254
構築物	832,642	長期未払金	440,185
車両運搬具	1,278	預り保証金	35,819
器具備品	542,868		
土地	4,673,202		
建設仮勘定	336,368		
無形固定資産	442,163	負債合計	18,951,468
営業権	157,697		
借地権	33,000	(資本の部)	
ソフトウェア	216,271	資本金	257,000
電話加入権	16,578	資本剰余金	417
水道施設利用権	18,615	資本準備金	417
投資その他の資産	7,669,874	利益剰余金	8,193,351
投資有価証券	740,854	利益準備金	28,536
出資金	49,914	任意積立金	
長期貸付金	567,171	別途積立金	6,740,000
長期前払費用	755,532	当期末処分利益	1,424,815
差入保証金	1,826,424		
敷金	858,850	株式等評価差額金	45,383
建設協力金	1,957,176		
出店仮勘定	70,000		
繰延税金資産	552,408		
長期性預金	300,000		
その他	92,463		
貸倒引当金	△100,921		
		資本合計	8,496,151
資産合計	27,447,619	負債及び資本合計	27,447,619

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表(個別損益計算書)を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 計 算 書

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月 31日

(単位:千円)

		科 目	金 額	
	営業損益の部	営業収益		189,703,336
		売上高	189,703,336	
		営業費用		186,557,782
		売上原価	183,397,159	
		販売費及び一般管理費	3,160,622	
		営業利益		3,145,554
経常損益の部	営業外損益の部	営業外収益		266,914
		受取利息	81,490	
		受取配当金	3,396	
		受取賃借料	68,366	
		受取保険料	57,291	
		その他の	56,368	
		営業外費用		791,884
		支払利息	487,764	
		社債利息	22,239	
		受取賃貸料原価	19,822	
社債発行費	24,504			
貸倒引当金繰入額	53,900			
その他の	183,653			
		経常利益		2,620,584
特別損益の部		特別利益		2,286
		投資有価証券売却益	2,286	
		特別損失		435,987
		固定資産売却損	123,319	
		固定資産除却損	69,644	
		投資有価証券売却損	2,646	
		リース解約損	140	
債務保証損失	9,764			
減損損失	230,471			
		税引前当期純利益		2,186,883
		法人税,住民税及び事業税	971,524	
		法人税等調整額	△ 19,399	952,125
		当期純利益		1,234,758
		前期繰越利益		190,056
		当期未処分利益		1,424,815

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。

3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの …… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- 無形固定資産 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 定額法によっております。
- (4) 繰延資産の処理方法
 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- リース解約損失引当金 使用が終了したリース資産に関する将来のリース料等の支出に備えるため、リース期間終了までの支払リース料等を引当計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (6) 売上の計上基準
 遊技業に係る売上については、パチンコ機またはスロット機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、その貸与料として受け取る遊技料金をもって売上高として計上しております。
- (7) 売上原価の計上基準
 遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技業で遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。

- | | | |
|------|------------|---|
| (8) | リース取引の処理方法 | リース物件の所有権者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (9) | ヘッジ会計の方法 | 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| (10) | 消費税等の会計処理 | 税抜方法を採用しております。 |

2. 会計方針の変更

当営業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が230,471千円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

3. 貸借対照表の注記

- | | | |
|-----|---|------------------|
| (1) | 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 4,530,393千円 |
| (2) | 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器並びに店舗設備の一部をリース契約により使用しております。 | |
| (3) | 割賦販売により購入した固定資産で、その所有権が売主に留保されている資産と代金未払額 | |
| | 器具備品 ほか | 819,354千円 |
| (4) | 担保に供している資産 | |
| | 預金 | 355,227千円 |
| | 建物 | 3,702,234千円 |
| | 土地 | 3,833,847千円 |
| | 差入保証金 | 477,914千円 |
| | 建設協力金 | 948,972千円 |
| | 敷金 | 320,000千円 |
| | 投資有価証券 | 126,475千円 |
| (5) | 遊技機(パチンコ機およびスロット機)については、その経済的耐用年数が1年未満であるため、使用開始時に全額費用(売上原価)処理しております。 | |
| (6) | 会社が発行する株式の総数 | 普通株式 20,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 5,346,000株 |
| (7) | 配当制限 | |
| | 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 | 45,383千円 |

4. 損益計算書の注記

(1) 1株当たり当期純利益 230円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	1,234,758千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株主に係る当期純利益	1,234,758千円
普通株主の期中平均株式数	5,346千株

(2) 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

店舗名	中木戸店	
場所	新潟県新潟市中木戸327番地	
用途	店舗設備	
固定資産の種類ごとの減損損失額		
建物	91,764千円	
構築物	22,512千円	
器具備品	3,855千円	
長期前払費用	3,280千円	
リース資産	109,059千円	
合計	230,471千円	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が、継続してマイナスである中木戸店の資産グループの帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しました。